

# 2018年度決算のご報告



多くのお客さまから信頼されご満足いただける生命保険会社を目指して、引き続き経営の健全性の確保に努めてまいります。

## 2018年度の事業概況

### 経済環境

2018年度の日本経済は、海外経済の弱含みにより輸出が減少したものの、雇用情勢・所得環境の改善を背景に個人消費は緩やかに持ち直し、回復基調が続きました。

米国経済は、雇用情勢の拡大を背景に、個人消費が景気を下支えし底堅い成長となりました。なお、米中

貿易摩擦や米連邦準備制度理事会(FRB)による金利政策については、依然動向を注視する必要があります。

生命保険業界では、長引く低金利環境のもと、円建て貯蓄性商品の魅力が薄れるなか、外貨建て保険商品の販売が好調な状態が続きました。

### 営業概況

当期の営業概況は以下のとおりでした。

2018年6月から、「ねんきん定期便でわかる! 公的保障試算ツール」を当社ウェブサイト上にて公開しました。本サービスにより、生命保険の加入を検討する際の年金や医療費などの公的保障金額の試算が容易になり、お客さま自身に合った生命保険の保障額や期間をイメージすることが可能となりました。また同年10月、第三分野商品を中心に保険料を改定しました。

特に、「医療保険 新キュア」「医療保険 新キュア・レディ」については、保険料払込期間が終身払の契約を中心に、多くの契約年齢帯で保険料を値下げしました。さらに、「医療保険 新キュア」「医療保険 新キュア・レディ」に付加できる“3つの一時金保障”として、「入院一時金特約」「通院治療支援特約(退院時一時金給付型)」「先進医療特約(2018)」を発売しました。

### 決算業績の概況

収支状況は、収入面では保険料等収入は、3,352億円(対前年度比110.0%)、資産運用収益は、183億円(同27.1%)となりました。支出面では、保険金等支払金が2,555億円(同82.8%)、事業費は891億円(同97.9%)になり、当期の経常利益、税引前当期純利益および当期純利益はそれぞれ、768億円、825億円、627億円となりました。

責任準備金は、標準責任準備金の積立を維持しています。また、経営の健全性を示す指標であるソルベンシー・マージン比率は1,720.8%となりました。

年度末総資産は、前年度末から519億円増加し1兆9,032億円となりました。

### 契約の概況

個人保険の新契約は、件数で538,523件(対前年度比84.4%)、保険金額は2兆3,589億円(同134.1%)となりました。個人保険の保有契約は、件数で4,256,042件(対前年度末比108.1%)、保険金額で12兆7,271億円

(同111.5%)となりました。個人年金保険の保有契約は、件数で124,769件(対前年度末比92.7%)、保険金額で5,357億円(同85.2%)となりました。

### 資産運用の概況

契約期間が長期にわたる生命保険契約の負債特性に鑑み、ALMに基づく長期の確定利付債券を中心とした資産運用を基本方針とします。

また、経済・市場環境の変化に対応しつつ、リスク許容度の範囲内で外国証券、不動産やオルタナティブ商品といった資産への分散投資を行うことで、有利な資産運用にも努めてまいります。

2019年3月末の一般勘定資産は、2018年3月末に比べて1,354億円増加し、1兆5,651億円となりました。一般勘定資産に占める主な運用資産は、公社債35.9%、現預金33.1%、外国証券18.6%、投資用不動産2.7%となりました。2018年度の一般勘定の資産運用収益については174億円、資産運用費用は60億円となり、ネットの運用収益は113億円となりました。

## 主要な業務の状況を示す指標

### ■ 2014年度～2018年度における主要な業務の状況を示す指標(会社法基準)

(単位:百万円)

項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
経常収益	187,572	473,891	380,326	457,335	439,655
経常利益	△ 20,653	△ 35,698	△ 24,443	42,435	76,876
基礎利益	△ 20,657	△ 11,804	△ 20,227	△ 40,258	△ 27,229
当期純利益	19,305	13,546	△ 18,804	37,709	62,715
資本金及び 発行済株式の総数	59,000 2,060,000株	59,000 2,060,000株	59,000 2,060,000株	59,000 2,060,000株	59,000 2,060,000株
総資産	772,934	1,966,302	1,899,616	1,851,343	1,903,288
うち特別勘定資産	—	734,484	568,082	422,607	338,694
責任準備金残高	666,593	1,809,513	1,771,735	1,691,554	1,609,264
貸付金残高	9,024	4,981	4,571	4,759	10,219
有価証券残高	551,170	1,495,251	1,216,618	971,388	1,179,941
ソルベンシー・マージン比率	746.4%	1,975.1%	1,337.1%	1,566.6%	1,720.8%
従業員数	942名	1,239名	1,510名	1,740名	1,991名
保有契約高	8,075,677	10,282,414	11,757,565	12,588,184	13,829,430
個人保険	7,572,849	8,772,338	10,418,293	11,414,296	12,727,158
個人年金保険	2,392	986,717	796,296	628,904	535,738
団体保険	500,435	523,359	542,976	544,982	566,534

※保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。

なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。ただし、一時払個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています。

### ■ 米国会計基準(SEC基準)による主要な経営指標

オリックスグループは、米国会計基準(以下、「SEC基準」)を採用しているため、当社においても、会社法基準のほかにSEC基準を採用し、経営管理の指標としています。

(単位:億円)

項目	2016年度	前年度比	2017年度	前年度比	2018年度	前年度比
営業収益	2,832	127.0%	3,199	112.9%	3,560	111.3%
生命保険料等収入	2,486	121.1%	3,003	120.8%	3,317	110.5%
資産運用収益	346	195.8%	196	56.6%	243	123.7%
営業費用	2,321	122.5%	2,782	119.9%	3,036	109.1%
生命保険費用	1,785	117.8%	2,234	125.2%	2,493	111.6%
資産運用費用	96	198.8%	49	50.5%	56	115.0%
その他費用	440	132.6%	499	113.5%	487	97.6%
税引前当期純利益	512	152.4%	417	81.5%	524	125.6%
法人税等	151	154.9%	46	30.4%	111	242.1%
当期純利益	361	151.4%	371	102.9%	413	111.2%
総資産	20,598	97.1%	20,275	98.4%	21,089	104.0%
保険契約債務	15,642	93.7%	15,107	96.6%	15,208	100.7%
株主資本 (払込資本金)	3,544 (590)	104.6%	3,832 (590)	108.1%	4,350 (590)	113.5%

※SEC基準は、一部のグループ内取引を消去して表示しています。

# 契約の状況(個人保険)

## 保有契約について

### ■ 保有契約高



### ■ 保有契約年換算保険料



### ■ 保有契約件数



保有契約の状況は、終身保険や定期保険などの第一分野商品に加え、「医療保険 新キュア」などの第三分野商品の保有が増加したことから、保有契約年換算保険料が前年度末比112.2%の2,755億円となるなど、順調に伸展しています。

## 新契約について

### ■ 新契約高



### ■ 新契約年換算保険料



### ■ 新契約件数



新契約の状況は、新契約高が前年度比134.1%の2兆3,589億円に、新契約年換算保険料が前年度比105.3%の475億円となりました。

# 収益の状況

(単位:百万円)

項目	2016年度	2017年度	2018年度	前年度比
経常収益	380,326	457,335	439,655	96.1%
<b>1</b> 保険料等収入	267,306	304,678	335,252	110.0%
資産運用収益	71,173	67,708	18,347	27.1%
その他経常収益	41,846	84,948	86,055	101.3%
経常費用	404,770	414,899	362,779	87.4%
<b>2</b> 保険金等支払金	302,128	308,561	255,518	82.8%
資産運用費用	9,439	4,474	6,091	136.1%
事業費	83,924	90,979	89,100	97.9%
その他経常費用	9,277	10,883	12,069	110.9%
経常利益	△ 24,443	42,435	76,876	181.2%
特別利益	810	0	6,573	—
特別損失	369	282	416	147.6%
契約者配当準備金繰入額	621	852	440	51.6%
税引前当期純利益	△ 24,623	41,301	82,592	200.0%
法人税等合計	△ 5,819	3,592	19,877	553.4%
<b>3</b> 当期純利益	△ 18,804	37,709	62,715	166.3%

## 1 保険料等収入 3,352 億円

保険料等収入は、第一分野や第三分野の保有契約が増加したことなどから、前年度比110.0%の3,352億円となりました。

## 2 保険金等支払金 2,555 億円

保険金等支払金は、年金や解約返戻金の支払いが減少したことなどから、前年度比82.8%の2,555億円となりました。

## 3 当期純利益 627 億円

当期純利益は、再保険取引による一時的な収益が生じたことなどから、前年度比166.3%の627億円となりました。



# 資産・負債の状況

(単位:百万円)

項目	2016年度末	2017年度末	2018年度末	前年度末比
<b>1</b> 資産の部合計	1,899,616	1,851,343	<b>1,903,288</b>	<b>102.8%</b>
負債の部合計	1,834,896	1,758,200	<b>1,738,864</b>	<b>98.9%</b>
<b>2</b> 責任準備金	1,771,735	1,691,554	<b>1,609,264</b>	<b>95.1%</b>
その他	63,161	66,645	<b>129,600</b>	<b>194.5%</b>
純資産の部合計	64,719	93,142	<b>164,423</b>	<b>176.5%</b>
<b>3</b> 資本金	59,000	59,000	<b>59,000</b>	<b>100.0%</b>
資本剰余金	45,204	45,204	<b>45,204</b>	<b>100.0%</b>
利益剰余金	△ 49,248	△ 11,539	<b>51,175</b>	—
<b>4</b> その他有価証券評価差額金	9,764	477	<b>9,043</b>	<b>1,893.8%</b>

## 1 総資産 1兆9,032億円

総資産は、前年度末とほぼ横ばいの1兆9,032億円となりました。

### ■ 総資産の構成

(単位:百万円)

項目	2016年度末		2017年度末		2018年度末	
	金額	占率(%)	金額	占率(%)	金額	占率(%)
有価証券	1,216,618	64.0	971,388	52.5	<b>1,179,941</b>	<b>62.0</b>
現預金	409,494	21.6	634,438	34.3	<b>531,282</b>	<b>27.9</b>
不動産	65,084	3.4	64,099	3.5	<b>44,824</b>	<b>2.4</b>
貸付金	4,571	0.2	4,759	0.3	<b>10,219</b>	<b>0.5</b>
買入金銭債権	14,694	0.8	9,490	0.5	<b>7,380</b>	<b>0.4</b>
その他	189,152	10.0	167,167	9.0	<b>129,640</b>	<b>6.8</b>
総資産	1,899,616	100.0	1,851,343	100.0	<b>1,903,288</b>	<b>100.0</b>

※不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した額を計上しております。



有価証券 11,799億円 : 有価証券は、前年度末より2,085億円増加し11,799億円となりました。  
 不動産 448億円 : 不動産は、前年度末より192億円減少し448億円となりました。  
 貸付金 102億円 : 貸付金は、前年度末より54億円増加し102億円となりました。

## 2 責任準備金 1兆6,092億円

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、積立方式は標準責任準備金の対象契約については標準責任準備金を積立しています。その他の契約については、平準純保険料式にて積立しています。個人変額年金保険の満期や解約などにより、前年度比822億円減の1兆6,092億円となりました。

## 3 資本金 590億円

資本金は590億円、資本剰余金は452億円となっています。

## 4 その他有価証券評価差額金 90億円

日米長期金利の低下およびドル円の為替レートが円安に動いたことなどにより、その他有価証券評価差額金は90億円となりました。

# 健全性について

## ソルベンシー・マージン比率

### ソルベンシー・マージン比率

**1,720.8%**

ソルベンシー・マージン総額は、資本金等などの増加により、1,207億円増加しました。リスクの合計額は、資産運用リスク相当額などの増加により、113億円増加しました。

これらの結果、ソルベンシー・マージン比率は前年度末から154.2ポイント増の1,720.8%となりました。

(単位：百万円)

項目	2016年度末	2017年度末	2018年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	169,474	235,651	356,395
資本金等	54,955	92,665	155,380
価格変動準備金	2,979	3,249	3,639
危険準備金	16,117	15,369	14,782
一般貸倒引当金	—	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90%(マイナスの場合100%)	12,205	596	11,304
土地の含み損益 × 85%(マイナスの場合100%)	9,163	12,486	11,365
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	118,916	137,428	140,021
負債性資本調達手段等	—	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 44,863	△ 26,144	—
持込資本金等	—	—	—
控除項目	—	—	—
その他	—	—	19,901
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	25,349	30,084	41,419
保険リスク相当額 $R_1$	6,492	7,070	7,266
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	4,894	5,081	5,050
予定利率リスク相当額 $R_2$	1,570	1,495	1,409
最低保証リスク相当額 $R_7$	—	—	—
資産運用リスク相当額 $R_3$	19,965	24,760	37,070
経営管理リスク相当額 $R_4$	987	1,152	1,015
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(B) \times (1/2)} \times 100$	1,337.1%	1,566.6%	1,720.8%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

#### ソルベンシー・マージン比率とは?

大災害や株式相場の大暴落など通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するひとつの指標です。具体的には、純資産などの内部留保と有価証券含み益などの合計(ソルベンシー・マージン総額)を、数値化した諸リスクの合計額で割り算して求めます。この比率が200%を下回る場合には、監督当局によって早期是正措置がとられます。

$$\text{ソルベンシー・マージン比率(\%)} = \frac{\text{ソルベンシー・マージン総額}}{\text{リスクの合計額} \times 1/2} \times 100$$

#### 諸リスクの意味

リスクの合計額は、保険リスクや予定利率リスク、資産運用リスク、経営管理リスクなど、それぞれの通常の予測を超える諸リスクを数値化して算出します。

##### 保険リスク相当額 ( $R_1$ )

大災害の発生などにより、保険金支払いが急増するリスク相当額

##### 予定利率リスク相当額 ( $R_2$ )

運用環境の悪化により、資産運用利回りが予定利率を下回るリスク相当額

##### 資産運用リスク相当額 ( $R_3$ )

株価暴落・為替相場の激変などにより資産価値が大幅に下落するリスク、および貸付先企業の倒産などにより貸倒れが急増するリスク相当額

##### 経営管理リスク相当額 ( $R_4$ )

業務の運営上通常の予想を超えて発生し得るリスク相当額

##### 最低保証リスク相当額 ( $R_7$ )

変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関するリスク相当額

##### 第三分野保険の保険リスク相当額 ( $R_8$ )

医療保険やがん保険などのいわゆる第三分野における保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより、給付金支払いが急増するリスク相当額

## 格付け

### 格付投資情報センター(R&I) **A+** 保険金支払能力

Aの定義:保険金支払能力は高く、部分的に優れた要素がある。

当社は、保険金支払能力や保険財務力について、お客さまに客観的な判断をしていただくために、格付機関に依頼し、「格付け」を取得しています。

※左記は2019年6月30日現在のものです。

※格付けの後に付加されている「+」「-」の記号は、同じ格付け等級内での相対的な位置を示しています。

(注) 格付けは、格付機関の評価であり、保険金の支払いなどについて保証するものではありません。また、格付けは将来の経済環境等の変化により、変更になることがあります。

詳しくは、格付機関のホームページをご覧ください。

## 基礎利益

### 2018年度の基礎利益

△**272億円**

基礎利益は、新契約獲得経費等が減少したため、前年度と比べて130億円赤字幅が縮小し、△272億円となりました。

#### 基礎利益とは?

「基礎利益」とは、保険料収入や保険金・事業費支払等の保険関係の収支と、利息及び配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間収益の状況を表す指標で、一般事業会社の営業利益や、銀行の業務純益に近いものです。基礎利益は損益計算書に項目が設けられているものではなく、経常利益から有価証券の売却損益などの「キャピタル損益」と「臨時損益」を控除して求めたものです。

基礎利益は、

- ・ 保険料収入や保険金・年金・給付金や解約払戻金などの支払い、責任準備金の繰入れ(戻入れ)、事業費の支払いといった保険関係の損益
- ・ 資産運用関係の損益のうち、利息及び配当金等収入(貸付、預貯金、債券などから得られる利息や株式などから得られる配当をいいます)と支払利息などの費用といった予定利率で見込んだ運用収益に対応する収益などを表しています。

## 実質純資産

### 2018年度末の実質純資産

**3,724億円**

実質純資産は、前年度末より822億円増加し、3,724億円となりました。

#### 実質純資産とは?

「実質純資産額」とは、有価証券や有形固定資産の含み損益などを反映した、いわば時価ベースの資産の合計から、価格変動準備金や危険準備金などの資本性の高い負債を除いた負債の合計を差し引いて算出するもので、行政監督上の指標のひとつです。実質資産負債差額ともいいます。

## 逆ざや

### 2018年度の逆ざや

**33億円**

逆ざやは、前年度と同水準の33億円となりました。

#### 逆ざやとは?

生命保険会社は、ご契約者にお支払いいただく保険料を計算するにあたって、あらかじめ資産運用による一定の運用収益を見込み、その分保険料を割引いて計算しています。この割引率を「予定利率」といいます。そのため、保険会社は、毎年割引いた分に相当する金額(これを「予定利息」といいます)を、運用収益などで確保する必要があります。この予定利息分を運用収益でまかなえない状態を、「逆ざや」といいます。

ただし、生命保険会社は、事業費の節約で生じる収益や、保険料の計算上予定した死亡者数より実際の死亡者数が下回るることによって生じる収益などがあり、「逆ざや」を埋め合わせることができます。「逆ざや」状態であったとしても、それだけで生命保険会社の経営が破綻するということはありません。

(参考) 逆ざや額の算出式  $\text{逆ざや額} = (\text{基礎利益上の運用収支等の利回り}^{\ast 1} - \text{平均予定利率}^{\ast 2}) \times \text{一般勘定責任準備金}^{\ast 3}$

\*1 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる一般勘定の運用収支から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。

\*2 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。

\*3 一般勘定責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、以下の方式で算出します。ただし、法令等に基づき不積立とした責任準備金のうち、資産留保型共同保険式再保険契約に付された契約に係る責任準備金は積み立てたものとして算出しています。

(期始責任準備金+期末責任準備金-予定利息)×1/2